

## 資料

# イタリア経済の動向

足立 政 男

### 目 次

- 一 一般事情
  - 二 イタリア経済の特徴
  - 三 イタリア経済の近況
  - 四 一九六四年以降におけるイタリア経済の動向
  - 五 イタリア産業復興機関（IRI）の組織と機能
  - 六 イタリア炭化水素公社（ENI）の組織と機能
- あとがき

### 一 一般事情

豊かな日光と明るい青空の下にひろがる芸術と歴史の国イタリアは、まさに欧州の一大公園あり、国中のいたるところに無数の文化的遺産とその廃墟の跡を見出すことの出来る巨大な欧州の一大博物館でもある。

イタリア経済の動向（足立）

この国は、東のアドリア海と西のティレニア海にはさまれ地中海に突出した長靴の形の半島と、シチリア、サルジニア、エルバなど数十の島々からなり、半島は長さ約千二百料、巾は一番ひろいところでも二百五十料をこえない。全面積は日本より少しせまい程度（三十万平方料）で全体が山がちで平野はすくない。人口も約五千万程度である。このような地

勢のイタリアは何につけても、北部、中部、南部に分けて考えねばならない。ことに北と南では気候も、風土も、人の氣質や習慣も知的水準も、所得の平均もみな違っている。

イタリア人の約半数は農民であるが、その農業もふくめてほとんどすべての産業がポー河流域にひろがる平野に集中し、北部がイタリア産業の中心地帯を形成している。

ポー河の流れるこのロンバルディア平野は農作物の宝庫であり、繊維製品、化学薬品、電機器具、自動車などの工場の煙突もその多くが北部の空にそびえている。戦後、政府は南北の差をなくするため、南イタリア開発機関を設けて、水利工事を進め、一時は免税措置までやった。その十年計画も終り、南部の開発は確かに進んだが、その期間中における北部の発展もまためざましく、南北の間にはやはり大きな差が残っている。政府は北部に向かって「南部に投資してくれ」と声をかけるが、北部はおいそれと応じない。「南部にはエネルギー資源がない。南部の労働力は質が悪い。（学歴は低く、勤勉でない。）南イタリアの工業開発はまるで荒野の中に工場を建てるようなものである。エネルギー源をもたない孤立した工場建設は非常な危険を伴っており、果して資本の投下価値が

あるか、誠にオッカナイ政策である。」として北部イタリア人は極めて冷淡である。スペゲティを食べて貧しい生活をして暮している南部イタリア人を動物だと罵倒する北部イタリア人すらある程である。

## 二 イタリア経済の特徴

イタリア経済の特徴としてはまずその著しい二重構造の存在をあげねばならない。

二重構造のなやみは都市と農村、工業と農業、大企業と中小企業など経済のあらゆる面にひそんでおり、その経済構造に起因する経済のひずみはイタリアの経済に深刻な課題をなげかけているが、その最たるものは北部と南部の不均衡を如何に解決するかである。

島嶼を含む南部の国民生産に占める比率は二四％にすぎず、一人当たり所得も北部の半分にも及ばない。イタリアの十五％という文盲率と欧州最高の失業率（公式統計では完全失業者はここ数年激減し、一九六三年末では二八万人になっているが潜在失業を含めると一〇〇万〜一八〇万といわれる）<sup>1)</sup>は、こうした後進的南部を温床とするものであるだけに南部開発

の促進はイタリアの為政者にとって積年の課題<sup>(2)</sup>となっている。

イタリア経済のもう一つの特徴は国家の経済に対する大らかな関与と指導の体制——いわゆる混合体制にある。その中心をなすものはIRI<sup>(3)</sup>(イタリア産業復興機関)とENI<sup>(4)</sup>(国营炭化水素公社)などで、これらの活動は一九五六年に新設された国家投資省が統括している。IRIは、一九三三年恐慌下の銀行企業を救済するため国家資金を投じて設立された機関であるが、現在傘下の五つの投資会社を通じて電信、電話、海運、鉄鋼、機械、造船、金融等重要産業の多くの部門にわたり、一二〇社にのぼる企業を支配している。

一方、一九五三年石油、天然ガスの総合開発を目的として作られたENIも七〇余りの企業をその勢力下においている。

更に一九六三年から電力事業が国营化され、ENEL(国营電力公社)が発足した。それらと並んで他の多くの分野では純然たる大企業の活躍がめざましい。フィアト(自動車)、モンテカテイーニ(化学金属)、ズニア・ヴィスコッザ社(化学織)などがその代表であるが、その他にもピレリ(ゴム)、オリヴェッティ(事務用機械)、ネツキ(ミシン)等数多くの優秀な民間企業が存在し、イタリア経済を支えている。

イタリア経済の動向(足立)

(1) 失業者の温床——イタリア南部の余剰労働力はイタリア北部と北欧及びドイツに移輸出されており、年間それぞれ各二十万人に上る大量の労働者が、三年間位の年季で高給出稼に流出している。そして彼等は、北部イタリア人がまるで動物生活だとさげすんで呼んでいるスパーゲティーの最低食生活から離脱し、やがては肉を食い、自家用車に乗るといった北欧の高級生活を真似るようになり、肉食ブーム、自家用車ブームを郷里にまき起こし、さては、イタリア貿易に、肉と車の輸入を余儀なくせしめ、附随的に贅沢品、奢侈品が値上がりを呼びおこし、需給のアンバランスは物価騰貴、インフレの様相を示すに至り、給与値上げ闘争はストライキとなって国内経済に動揺を与えるに至った。一九六四年において起ったイタリア航空、鉄道、ミラノ市電等のストライキ攻勢はその波及の一つである。

(2) 南イタリアの開発——南部イタリアの開発・工業化による産業の二重構造の漸進的解消のために、イタリア政府は力瘤を入れており、政府の投資による財政支出の増大が見られる。すなわち、南部の遅れた地域に国家資本を注ぎ込んで工業化を図り、いわゆる所得格差をなくしようとする毎年努力をつづけている。例えば南部に国营製鉄所(国内第二の規模)を設けて、工業開発に努力している。

- (3) イタリア産業復興機関——後述を参照されたい。
- (4) イタリア国営炭化水素公社——後述を参照されたい。

### 三 イタリア経済の近況とその動向

イタリア経済は一九五八—六〇年の西欧の好況期以来のめざましい成長を続け、生産、所得とも年率六・九%<sup>(1)</sup>という著しい増加をたどって来たが国内消費の異常な伸びから一九六二年以降物価は漸次高騰の兆しを見せ始めた。

一九六二年の農産物不作と、中道左派政治の下で拍車をかけられた労働攻勢<sup>(2)</sup>による賃金の大幅な上昇は物価騰貴の決定的要因となったが、その後、六三年に入って物価、賃金の悪循環からインフレは本格化した。(一九六三年末を前年末に較べると卸売物価は

年平均	卸売物価	消費者物価	生計費	賃金(工業のみ)
	53=100	53=100	38=1	53=100
1959	97.9	112.8	66.1	94.6
1960	98.8	115.4	68.4	97.5
1961	99.0	117.8	70.4	101.2
1962	102.0	123.3	74.5	109.5
1963	110.2	132.5	83.4	121.2

八・二%、消費者物価は九・二%、生計費八・九%の上昇を見せている。(第一表参照)

こうした国内物価の上昇は輸入の著増と輸出の停滞を招き、一九六三年のイタリアの貿易収支に二五億ドルという大巾な逆調をもたらした。観光、移民送金などの貿易外収支によってもこの逆調はカバーし切れず、同年の経常収支は九億ドルの赤字を記録した。(第二表参照)

第2表 国際収支

(単位百万ドル)

	1962	1963	1964年(1-6)月
貿易収支	-1,423	-2,495	-1,074
貿易外収支	1,174	1,605	704
経常取引	-247	-890	-370
資本取引	199	-354	160
総合国際収支	-49	-1,244	-210

さらに政局の混乱をはじめ、電力事業の国有化、配当課税の新設等は国内投資意欲の減退を招き、これにリラ切下げの不安が伴って一九六三年中には十六億ドルに達する資本の海外逃避を見た。もっとも、その七五%は再びイタリアに還流したが、資本収支はなお、三億五〇〇〇万ドルの赤字をとどめ、結

局第二表に見られる通り総合国際収支は十二億ドルのマイナスとなり、外貨保有高も大巾に減少した。

こうして、イタリア経済は危機的様相を帯びるに至ったが、これに対処するため、第一次モロー内閣は一九六四年に入ってから次のような諸措置を決定実施した。

- (一)、奢侈品(ジャンベン、高級毛皮等)に対する物品税の引上げ。
- (二)、家賃統制法の施行による家賃の据置き。
- (三)、農産物(砂糖、牛肉、卵、バター等の緊急輸入)。
- (四)、財政支出の繰延べ。
- (五)、ガソリン税の引上げ。
- (六)、配当課税制度の改正。
- (七)、乗用車、モーターボート購入税の引上げ。
- (八)、乗用車、家庭用電気器具の賦払信用の規制。
- (九)、銀行貸出の抑制。
- (十)、米財務省、輸出入銀行、○○○等から十億ドル借款。
- (十一)、IMF Gold Tranche の繰入れ。
- (十二) 二五〇〇万ドル
- (十三)、南部開発公庫への世銀借款。(三億五〇〇〇万ドル)

その後一九六四年六月に至り、イタリア政府はEEC委員会から、より抜本的な措置をとるよう数次に亘り勧告をうけたが、その後間もなく政変があったため、特に新たな対策もとられることなく推移した。七月末第二次モロー内閣が成立

イタリア経済の動向(足立)

し、首相は施政方針演説で経済危機対策として次の諸方針を発表し、国内の雇用の促進、かたわら国際収支の均衡と回復を維持する方針を打出した。およそ次の通りである。

- (一) 一九六五年度予算の圧縮。
- (二) 貨金上昇を生産性向上の範囲内に抑えるべき所得政策の採用。
- (三) 所得税の引上げ。
- (四) 流通税等の間接税の引上げ。
- (五) 投資促進のための税制措置。

しかし、この経済政策はセニ大統領の病氣、その他によって実施の決定が遅れ、八月末日にいたって三時間半に亘る閣議検討を経てようやく決定発表を見ることになった。その内容は、

- (一) 九月一日から緊急政令をもって実施される売り上げ税の引き上げと社会保険関係の政府負担。
- (二) 法案として議会に提出するその他の措置に分かれている。

次にその大要を揚げると、

- (一) 売り上げ税の引上げ(三・三%から四%へ)(食糧、人造肥料、飼糧、農機器、種苗、ガソリンを除く)
- (二) 右に伴なう売上税払い戻し割合の引き上げ、ならびに輸入平衡税の引き上げ(払戻し税だけで二七〇億リラ)

(三) 企業負担の社会保険料の一部を政府負担に切り替え、生産費を引き下げる。

(六四年第四半期の国庫負担七〇〇億リラ)

(内訳企業負担軽減分—給与の二・八八%—六三二億リラ、従業員負担金〇・三五%—六八億リラ)

(四) 高額所得層の所得税率を引き上げ、特別所得の多い層には付加税を課す。

(五) 高級アパート、別荘など特別課税し、(二〇%)低家賃住宅を作る。

(六) 学校建築資金として一〇〇億リラ支出。

(七) 中小製造業融資基金として一、〇〇〇億リラ支出(うち五〇〇億リラはIMI資金)し、融資の利子は政府負担。

(八) 会社法を改正して有価証券投資リスクから投資家を守り、株式の大衆化をはかるため、投資信託の設立を許可する。

かくして、物価、賃金の増勢は明らかに鈍化しつつあり、消費者物価の激しい上昇がみられなくなった。

次に一九六四年八月における在伊大使館の調査資料による

イタリア最近の経済指標をあげると本節末の付表の如くである。  
 (1) イタリアの経済成長は左の表の如くである。

経 済 成 長 率 (実 質) (%)

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	EEC	OECD	日本
1950—60	3.3	2.6	7.5	4.3	5.9	5.6	—	—
1950—55	4.4	2.6	9.0	4.5	6.0	6.0	—	—
1956—60	2.3	2.7	6.0	4.2	5.9	5.1	—	11.4
1960	2.7	3.3	8.8	6.5	7.1	7.4	—	13.0
1961	1.7	2.0	5.5	4.4	8.0	5.4	3.2	15.8
1962	5.4	△0.2	4.1	5.0	5.5	5.1	5.2	5.9
1963	3.8	3.0	3.2	4.7	5.0	3.7	3.8	8.2
1964(予見)	5.0	5.4	5.75	4.5	4.0	5.0	5.0	7.0
1960—70(見通)	4.4	3.3	4.2	5.0	5.9	4.8	4.1	7.2

(資料) 各国政府、EECおよびOECD

・注 日本の1962年、1963年、1964年は会計年度

(2) 中道左派政治——イタリアの政治は、戦後キリスト

教民主党が主となり政権を担当して来たが、同党は単独で国会の多数を制することが出来ず、そのため政局は常に安定を欠いた。一方戦後のイタリアは奇跡的な経済発展を遂げたが、それにもかかわらず、宿命的な経済の二重構造を解消するまでに至らず、地域別、企業別格差の拡大傾向は漸次社会問題化して来たため、これを克服することが至上命令となっており、そのための方法としては、キリスト教民主党と社会党とが何等かの形で協力し、長期的政策の実施を可能にする長期的な政局の安定を図ることが不可欠とされている。このキリスト教民主党と社会党の協力政治もいわゆる中道左派政治と呼んでおり、一九六二年二月、時の総理ファンファーニの政局担当によって実験され、以来イタリアの政治はこの間を中心に動いて来ている。現在の第二次モロ内閣における大臣の割振りは、キリスト民主党、十六名、社会党、六名、民社党、三、共和党一、である。(下表参照)

(3) 労働攻勢——イタリアの約五千万人の人口中、賃金

労働者は約二千万人であり、この中約八百万人が労働組合に加入している。労働組合の全国的連合体及び傘下組合員概数は次のとおりである。

CGIL	社共系	三七四万五千人
CISL	キリスト教民主党系	二二二万六千人

イタリア経済の動向(足立)

イタリアの政党 (1963年4月の総選挙の結果による)

政 党 (略称)	上 院		下 院	
	議席数	得票率	議席数	得票率
イタリア民主運動党 (ネオファッショニ M F A S S I O N I)	15	6.2	27	5.1
王 党 (P D I U M)	2	1.6	8	1.7
自 由 党 (P L I)	19	7.5	39	7.0
キリスト教民主党 (D C)	133	37.2	260	38.3
社 会 党 (P S D I)	14	6.3	33	6.1
共 和 党 (P R I)	0	0.8	6	1.4
社 会 党 (P S I)	44	14.0	87	13.8
共 産 党 (P C I)	85	25.5	166	25.3
そ の 他	3	0.9	4	1.3
合 計	315	100	630	100

UIL 社民・共和系 一〇四万九千人  
 CISNAL 王党・ネオファッシスト系 八二万二千人

このように各政党の勢力下にある労働組合のうちでも、共産党系の勢力下にある労働組合（イタリア労働総同盟）は、共産党に指導され、賃金アップのための強力なストライキを繰返しつつ経済危機対策に悩む政府に攻撃をかけ、常に政局に動遙を与えている。

付表1 イタリア貿易収支 (単位 10億リラ)

項目 月別	輸 出	輸 入	収 支
1964年 1月	261.3	446.9	-185.6
2	281.1	435.2	-154.1
3	283.0	417.3	-134.3
4	305.9	406.4	-100.5
5	286.7	395.2	-108.5
6	319.6	397.3	- 78.7
1-6月 計	1,737.6 (27億8,000万ドル) 昨年同期比 +15.5%	2,498.3 (39億8,000万ドル) 昨年同期比 +11.3%	-760.7 (12億ドル) 昨年同期比 +2.7%

付表2 鉱工業生産指数

[総合指数]

[産業部門別指数]

年 月別	1963	1964
1月	236.8	251.9
2	216.8	243.9
3	242.7	252.3
4	240.4	251.8
5	252.0	239.3
6	237.0	
年平均	221.7	

部 門	鉱業	電力 及び ガス	製造 工業	製 造 工 業			
				繊維	化学	機械 輸送 機械 を 除 く	輸送機
1963年 1-5月平均	186.1	198.8	242.6	142.7	349.1	219.3	350.0
1964年 1月	201.1	229.4	255.4	129.9	394.0	211.5	380.6
2	202.6	210.6	248.0	144.0	311.4	216.8	381.1
3	202.8	214.4	257.0	145.9	396.7	211.1	361.3
4	202.8	204.7	257.2	150.1	397.7	204.0	373.3
5	174.1	198.9	244.7	125.2	411.0	190.7	312.2
6							

付表3 イタリアの経済動向 (★印ノ綴は前年、又は前年同期に対する比率(%)を示す)

年 度 別	国民総生産		鉱工業 生産指数		失業率		賃金 指数 (時給)		住宅 建築 許可 件数		卸売 物価 指数		消費 者 物 価 指 数		株 価 指 数		輸 入 輸 出		輸 入 輸 出		輸 入 輸 出			
	億リヲ	★	1958 =100	★	%	1958 =100	件数	1958=100	件数	1958=100	億リヲ	★	億リヲ	★	億リヲ	★	億リヲ	★	億リヲ	★	億リヲ	★	億リヲ	★
1955	138,070	109.4	84	109.1	7.6	87	—	99	93	91	11,600	16,950	113.3	111.2	1,167	1,167	—	—	—	—	—	—	—	—
1956	148,850	107.8	90	107.1	9.4	92	—	101	96	89	13,410	19,840	115.6	117.1	1,236	1,236	—	—	—	—	—	—	—	—
1957	159,920	107.4	97	106.7	8.2	95	—	102	97	100	15,950	22,960	118.9	115.7	1,354	1,354	—	—	—	—	—	—	—	—
1958	171,140	107.0	100	104.2	6.5	100	—	100	100	100	16,110	20,100	101.0	87.5	2,184	2,184	—	—	—	—	—	—	—	—
1959	182,900	106.9	111	111.0	5.5	102	—	98	100	153	182,102	21,050	113.0	104.7	3,056	3,056	—	—	—	—	—	—	—	—
1960	199,370	109.0	128	115.3	4.1	105	—	97	102	230	22,800	29,530	125.2	140.3	3,251	3,251	—	—	—	—	—	—	—	—
1961	220,220	112.1	142	110.9	3.5	109	—	98	104	262	26,170	32,640	114.8	110.5	3,799	3,799	—	—	—	—	—	—	—	—
1962	246,930	110.5	158	111.3	3.1	118	—	101	109	223	29,160	37,850	111.4	116.0	3,818	3,818	—	—	—	—	—	—	—	—
1963	281,860	114.1	169	107.0	2.5	130	—	106	117	193	31,540	47,120	108.2	124.5	3,406	3,406	—	—	—	—	—	—	—	—
1964	—	—	—	—	—	—	—	110	—	148	37,160	45,200	117.8	95.9	3,820	3,820	—	—	—	—	—	—	—	—
1963.10	—	—	176	102.4	2.0	135	3,149	108	119	177	3,010	4,260	115.3	126.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	—	—	176	104.2	—	136	3,982	109	119	185	2,850	4,450	108.8	127.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	—	—	175	107.4	—	136	4,056	109	120	188	2,620	3,830	102.3	108.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1964.1	—	—	176	108.6	3.5	140	3,741	110	121	176	2,610	4,470	117.0	129.6	3,260	3,260	—	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	173	108.2	—	143	4,022	110	121	166	2,810	4,350	115.6	128.3	3,078	3,078	—	—	—	—	—	—	—	—
3	—	—	177	106.0	—	146	4,142	110	122	157	2,830	4,170	104.8	110.9	2,946	2,946	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	—	173	97.7	2.4	147	4,679	110	122	142	3,060	4,060	124.4	102.5	2,932	2,932	—	—	—	—	—	—	—	—
5	—	—	171	98.8	—	148	3,718	109	123	152	2,870	3,960	103.9	91.7	2,961	2,961	—	—	—	—	—	—	—	—
6	—	—	166	97.1	—	149	3,933	109	124	138	3,200	3,970	127.9	110.9	2,977	2,977	—	—	—	—	—	—	—	—
7	—	—	168	100.0	2.3	149	3,839	109	124	135	3,590	3,430	127.2	82.3	3,019	3,019	—	—	—	—	—	—	—	—
8	—	—	160	100.0	—	151	—	109	125	134	2,800	2,800	111.4	73.7	3,125	3,125	—	—	—	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—	151	—	109	125	148	3,320	3,370	121.1	81.2	3,359	3,359	—	—	—	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—	154	—	111	126	148	3,550	3,690	107.9	86.6	3,523	3,523	—	—	—	—	—	—	—	—
11	—	—	—	—	—	156	—	111	127	143	3,150	3,190	110.5	71.7	3,692	3,692	—	—	—	—	—	—	—	—
12	—	—	—	—	—	—	—	111	—	136	3,380	3,730	129.0	97.4	3,820	3,820	—	—	—	—	—	—	—	—
1965.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前月比	—	—	95.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年比	—	—	—	—	95.8	101.3	97.6	100.0	100.8	95.1	107.3	116.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前月比	—	—	100.0	—	121.1	114.7	77.3	101.8	106.7	72.3	129.0	97.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年比	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(資料) I. F. S

昭和40年3月16日 経済企画庁海外調査課

付表4 イタリアの国際収支

(単位 百万ドル)

	1963	1964年		1964年
	1-6月	1-3月	4-6月	1-6月
貿易収支	-1,154	-678	-396	-1,074
貿易外収支	+ 670	+251	+453	+ 704
経常取引	- 484	-427	+ 57	- 370
資本取引	+ 195	- 9	+169	+ 160
総合国際収支	- 679	-436	+226	- 210

付表5 鉱工業生産指数

(1958=100)

年度	世界	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア	日本	世界★
1955	95	103	99	85	82	84	70	110.5
1956	100	107	99	92	88	90	86	105.3
1957	103	107	101	97	96	96	102	103.0
1958	100	100	100	100	100	100	100	97.1
1959	110	113	105	107	101	100	124	110.0
1960	117	116	112	119	110	107	156	107.3
1961	121	117	114	126	116	114	186	103.4
1962	129	126	115	132	123	156	201	105.7
1963	136	133	119	136	129	170	221	105.4
1964	—	141	—	—	—	—	—	—
1963. 9	133	137	125	142	132	178	228	—
10	—	139	127	145	140	189	234	105.5
11	—	136	130	158	143	177	237	—
12	142	133	122	144	145	175	244	—
1964. 1	—	134	125	136	141	177	230	106.7
2	—	137	131	142	143	172	255	—
3	142	138	128	148	142	178	271	—
4	—	141	131	147	145	177	252	108.0
5	—	141	128	157	144	168	256	—
6	147	143	132	150	145	166	258	107.2
7	—	136	116	139	127	179	261	—
8	—	142	113	134	84	127	252	—
9	142	146	130	151	137	174	266	106.8
10	—	144	134	158	144	180	270	—
11	—	144	—	168	148	173	263	—
12	—	143	—	—	—	—	263	—
1965. 1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—	—
前月比	99.6	100.7	103.1	106.3	102.8	96.1	100.0	—
前年同月比	106.8	109.8	105.5	106.3	103.5	97.7	107.8	—

(資料) M. B. S

付表 6

(5) 賃金指数  
(労働協約によるもの)  
家族手当を含む  
(1938=100)

年 月 別	1963	1964
1月	112.5	130.2
2	117.7	133.2
3	117.7	135.3
4	117.7	136.7
5	120.9	138.2
6	120.9	138.4
7	120.9	
年平均	121.2	

(3) 消費者物価指数  
(1953=100)

年 月 別	1963	1964
1月	128.8	137.2
2	130.6	137.2
3	131.0	138.0
4	131.8	139.2
5	131.8	140.1
6	132.0	
7	131.9	
年平均	132.5	

(1) 卸売物価指数  
(一般)  
(1953=100)

年 月 別	1963	1964
1月	105.3	110.7
2	106.4	110.6
3	106.2	110.7
4	106.4	110.5
5	106.6	110.3
6	107.0	110.3
7	106.5	
年平均	107.3	

(6) 賃金指数  
(労働協約によるもの)  
独身者の場合  
(1938=100)

年 月 別	1963	1964
1月	104.0	122.8
2	109.9	126.8
3	109.9	130.2
4	113.8	131.5
5	113.8	130.4
6	113.8	133.7
7	113.8	
年平均	113.9	

(4) 生計費指数  
(1961=100)

年 月 別	1963	1964
1月	108.5	116.8
2	110.5	117.1
3	111.1	117.1
7	111.8	118.1
5	111.9	118.6
6	112.0	119.7
7	112.0	
年平均	112.4	

(2) 卸売物価指数  
(農産物のみ)  
(1953=100)

年 月 別	1963	1964
1月	119.5	121.1
2	121.9	119.5
3	119.9	118.9
4	119.3	117.9
5	119.0	118.1
6	119.4	
7	116.9	
年平均	119.8	

付表7 国民所得

(総額単位=百万ドル 1人当り単位=ドル)

	アメリカ		イギリス		西ドイツ		フランス		イタリア		オランダ		日本		インド	
	総額	一人当り	総額	一人当り	総額	一人当り	総額	一人当り	総額	一人当り	総額	一人当り	総額	一人当り	総額	一人当り
1954	300,293	1,842	40,452	797	28,500	580	34,086	812	15,892	332	5,695	537	16,623	189	19,988	52
1955	328,382	1,979	43,011	840	32,743	659	37,029	874	17,377	361	6,416	597	18,152	204	20,887	54
1956	348,576	2,064	46,889	913	35,905	724	41,097	967	18,585	383	6,922	636	20,518	228	23,538	60
1958	364,749	2,086	51,596	995	42,262	828	37,128	858	21,583	440	7,845	701	23,220	254	26,360	64
1959	397,769	2,327	53,911	1,034	45,757	883	39,756	917	23,203	468	8,341	735	26,850	290	27,075	65
1960	411,367	2,277	57,362	1,092	51,267	1,035	44,082	1,013	25,285	509	9,325	812	31,957	342	29,625	69
1961	422,847	2,301	61,233	1,157	59,250	1,167	47,551	1,079	27,636	556	10,164	873	38,140	406	30,060	71
1962	450,339	2,413	63,360	1,186	65,050	1,248	55,306	1,175	31,249	623	10,750	911	42,244	445	32,251	72
1963	478,500	2,527	67,788	1,280	72,453	1,307	60,587	1,266	35,374	701	11,778	984	48,967	511	—	—
前年比	107.9	103.2	106.6	105.3	114.4	111.0	109.5	106.9	113.2	112.5	109.6	108.0	115.9	114.8	—	—

(資料) I. F. S

付表8 伊の対日主要輸出品目 (単位=1000ドル)

年 度	1960	1961	1962	1963	1964(1-5)
合 計	15,280	23,814	24,910	41,794	19,089
1) 大 理 石	333 2.0%	325 1.3%	190 0.7%	280 0.6%	190 0.9%
2) 原 皮	620 4.1%	636 2.7%	898 3.6%	793 1.8%	54
3) 綿 織 物	818 5.3%	460 2.7%	44	123 0.2%	
4) 毛 織 物	707 4.6%	25	29	169 0.4%	165 0.8%
5) 水 銀			621 2.4%	1,786 4.3%	2,989 15.7%
6) 人造プラスチック 合 成 樹 脂	775 0.5%	2,014 8.4%	2,299 9.2%	712 1.6%	145 0.8%
7) 非 金 属 細 工	692 0.4%	829 3.5%	1,197 4.4%	910 2.1%	523 2.7%
8) 非電気機械器具 部	235 1.5%	476 2.0%	264 1.0%	2,271 5.4%	664 3.4%
9) 繊維衣料機械	312 2.0%	604 2.6%	1,019 4.0%	8,340 20%	2,558 13.4%
10) 印 刷 機	176 1.1%	508 2.1%	588 2.3%	734 1.7%	528 2.7%
11) 事 務 用 機 械	1,358 0.8%	1,844 7.0%	4,737 19.0%	3,115 7.4%	2,036 10.6%
12) 金 属 加 工 機 械	1,976 12.9%	4,589 19.2%	2,628 10.5%	1,481 3.5%	630 3.3%

伊の対日主要輸入品目 (単位=1000ドル)

年 度	1960	1961	1962	1963	1964(1-5)
合 計	33,921	32,514	46,192	90,612	30,557
1) 生 鮮, 冷 凍 魚 類	8,996 26.5%	8,073 24.8%	10,511 21.7%	15,506 16.8%	5,297 17.3%
2) 人造プラスチック 合 成 樹 脂	4,814 14.2%	1,536 4.7%	201 0.4%	62 0.7%	220 0.7%
3) 人造, 合成繊維と そ の く ず	1,609 4.7%	2 7.1%	10 6.1%	104 3.7%	307 3.7%
4) 人 造 合 成 繊 維 織 物	450 1.3%	926 2.7%	1,063 3.1%	1,722 1.8%	524 1.7%
5) 絹 糸 く ず 等	657 1.9%	1,368 4.2%	1,560 3.2%	932 1.0%	278 0.9%
6) 生 糸	7,243 21.4%	6,280 19.3%	10,569 22.1%	10,553 12.7%	3,535 11.5%
7) 絹 織 物	379 1.1%	558 1.7%	881 1.8%	1,022 1.1%	95 0.2%
8) 毛 織 物			0.4	115	98 0.3%
9) 陶 磁 器	624 1.8%	698 2.1%	800 1.6%	1,337 1.4%	770 2.1%
10) 非金属(石, 鉱石) 細 工	1,038 3.0%	1,403 4.3%	1,495 3.1%	2,049 2.2%	1,074 3.6%
11) 鉄鋼(厚薄板等)	0.7	102 0.3%	6,560 13.8%	33,295 36.7%	8,002 26.0%
12) 精密機械(カメラ, 双眼鏡, 顕微鏡など)	1,505 4.4%	2,178 6.7%	2,919 6.0%	4,813 5.3%	2,222 7.3%

(資料) イタリア中央統計局統計

#### 四 一九六四年以降における

##### イタリア経済の動向

前述の経済政策は一九六三年初頭から実施された内需削減政策の結果とみられるが、これ等の諸措置が直接効果をあげたというより、むしろその心理的影響に大きな効果があったものと考えられる。

かくて、一九六三年において過熱したイタリアの景気が、国際収支において、経常勘定と長期の資本収支を合計したいわゆる基礎的収支に、実に十二億四四〇〇万ドルという世界第一の赤字を出し、西独をはじめとするE E C諸国からはあたかも恐しい伝染病の病原菌である如く見られ、速やかにその病根をたち切らないことにはE E C諸国をインフレの渦中に巻き込むであろうと恐れられた。しかし、このようなイタリアの悪性インフレーションは、一九六四年に至って一転したのである。すなわち基礎的なイタリアの国際収支は逆に七億七七〇〇万ドルの黒字となり、この一年間にイタリアの基礎的国際収支は、二〇億ドル以上の好転を見たわけである。

このような基礎的国際収支の好転は、外資導入が巨額であったことも見逃し得ないが、それにまして、輸出が大巾に伸

長した半面において、輸入が減少に転じていることが大きく響いている。つまりGNPベースで輸出は一五・八%の増加に対して、輸入が一・七%のマイナスである。一九六三年は輸出が一・三%の伸びに対して、輸入が二三・九%の増加を示していたことを考えあわせてみせて、いかにイタリアの貿易収支の好転したかがうかがわれる。しかしこのように国際収支の危機を脱したイタリアも、その半面、現在では経済成長率の減退、生産及び内需の減退に直面している。GNPの伸びは名目で一九六四年は五・七%、一九六三年の一五・七%に対して三分一見当に落ちてはいるが、引続き物価の上昇は一九六三年ほどではないにしても六四年も継続している。実質的な経済成長率は二・五%程度に落ちている。工業生産の伸びに至っては、わずか一九六四年は〇・四%であっては六三年に八・八%伸びた工業生産と対比して見るとき、あまりにも急激にイタリアの経済活動が沈滞して来ていることがわかる。このような生産の伸びの驚くべき減退の最大の要因は、民間の設備投資の減少であると考えられるし、又一方政府の厳しい金融引締政策による結果であるとも考えられる。一九六四年における企業の投資は〇・九%の減少であって六

三年に一〇・二%の大巾上昇を示している事実と対比すると、その激動ぶりは一驚せざるを得ない。<sup>(1)</sup>

かくて最近のイタリア経済は、はげしいインフレーションから一転して、設備投資の減退を中心として、内需はとまり、生産は停滞してインフレーション終熄の動向がうかがわれる。そこで、すでに数ヶ月前から財政投融资は大巾に増加され、イタリア銀行の通貨流動性縮小政策は緩和されており、消費者金融の抑制は修正措置をとって、景気の回復に努力している。そのため、海外経済月報の調査によると、鉱工業生産には若干回復のきざしがみうけられるに至っている。すなわち、季節調整経済指数でみると、一九六四年十月、十一月の二ヶ月上昇のあと、十二月はやや低下を示している。(八月―一六〇、九月―一六六、十月―一六七、十一月―一七一、十二月―一七〇)しかし、操業度やビジネス・サーベイの調査結果などを見ると、これをもってイタリア経済の不況からの本格的回復であるとするのは時機尚早のようである。たとえば製造業の操業度は六五〜七五%の水準にあり(シシリー銀行旬報)、十二月末の景気動向でも、生産、受注ともに低水準にあるからである。

#### イタリア経済の動向(足立)

しかし政府はもつともひどい不況に見舞われている建設業の危機対策として、総額三〇〇億リラを越える支出を緊急決定(一月二六日)するなど景気対策に取組む意欲を見せているので、生産活動の水準は公共投資部門を中心に徐々に上昇が期待されている。この外にも政府は、耐久消費財に対する輸入ユーザンス期間の延長(現行三十日から九十日へ)や、小型モーター・バイク・テレビ・セットについて賦払信用規制をはずすなどと、きめのこまかい需要促進措置をとっている。

なお、一九六五年一月二十九日の閣議で、一九六五年〜六九年を対象とする新五ヶ年経済計画が決定承認され、国会に提出される段取りである。

この新五ヶ年計画の概要は次の通りである。

(一) 国民経済全体の年間成長率五%を目標とする。(農業は約三%)

(二) 総供給および需要計画(一九六五年〜六九年累計)

総供給 一六八兆九千億リラ

総需要

生産的投資 二一兆六千億リラ

社会的支出

四五兆九千億リラ

うち住宅及び公共投資

十六兆五千五百億リラ

うち政府支出

二九兆三千五百億リラ

個人消費支出

一〇一兆四千億リラ

純輸入

一兆二千億リラ

G N P

一六七兆八千億リラ

社会的支出を現在の二四%から二七・三%にひきあげ  
る。

(三) 新規雇用の増加（賃金所得の増加）

非農業部門

一五〇〇一六〇万人

うち農業部門から工業部門への移動

七〇〇 七五万人

うち南イタリアにおける雇用増が四〇〇四五%以上で  
ある。

(四) 部門別貯蓄計画

民間部門

三一兆三千五百億リラ

政府部門

六兆一千五百億リラ

(五) 計画は年々改訂される。

この計画が実施されれば、年間成率五%の目標を維持する

ことになり、五ヶ年計画にうたわれている。(一)完全雇用の達成、(二)福祉国家への前進、(三)南北イタリアの格差縮小、(四)イタリア産業の近代化といった諸目標が達成されることになり、イタリアが世界経済に雄飛する可能性はなきにしもあらずと考えられる状況である。

(1) エコノミスト、昭和四十年四月十三日号、毎日新聞社、「激動するヨーロッパ経済」

(2) 海外経済月報、昭和四十年三月号、経済企画庁調査局海外調査課

五 イタリア産業復興機関（IRI）

の組織と機能

（在伊日本大使館報告資料による）

IRIはイタリア産業復興機関（Istituto per la Ricostruzione Industriale）の略称である。現在のイタリア産業界には三大独占グループ、すなわちIRI、モンテカティニー、フィアトが存在するが、なかでもIRIは持株会社として百二十の企業を傘下に収め、全民間資本の四十%近くを握って、イタリアの経済界に君臨している。

機能的にはIRIは、EVI（炭火水素公社）、（一九五三年設立）やENEL（国営電力公社、一九六三年設立）と同

じく国家資金により創設され、国家の経済目的を追求するという使命を帯びたいわば公的機関であつて、その意味でIRIはイタリア混合経済体制の中核体となつてゐる。

IRIの沿革は、一九三〇年代の大恐慌で多くの銀行、企業が危機に類していた時期に、国家資本の投入による銀行救済のための機関として誕生したものである。(一九三三年)

当時のイタリアでは銀行は長期の設備資金貸付を通じて生産企業を支配し、生産企業は逆に銀行の株式を所有するという形でこれと結びついていたが、両者のかかる癒着関係を解消し、銀行業務を短・中期の運転資金供給を中心とする正常な形態にひき戻すことが、当初の目的のひとつであつたといわれる。IRIはしかし、銀行に対する救済融資と引換えに大量の企業株式を引取つたため、当初の意図から外れて、みずから多数の生産企業をその支配下におさめる結果となつたが、これが後にファシスト政権の政策遂行手段として利用され、国家資本による企業活動参加のための恒久的機関となつた。

戦後は敗戦国として潰滅に瀕したイタリアの経済復興に果すべきIRIの役割が高く評価され、設置法改正後のIRIは新たな目的と、より積極的な姿勢で活動を再開した。その

#### イタリア経済の動向(足立)

後におけるイタリア経済の「奇蹟的」発展に伴つてIRIのウェイトもますます高まり、現在のIRIグループは総額六兆リラの資産と二九万人の従業員を擁して西欧企業中第四位の規模を誇つてゐる。その対象も鉄鋼、機械、造船、海運の基礎部門から金融、航空、放送、道路事業にまで及び、イタリア経済に占めるその地位は今や絶大なものとなつてゐる。

IRIは、すでに述べたように国家資金を投じて設立された特別法に基づく特殊法人である。(基金は数次の改訂を経て現在二五八〇億リラとなつてゐる。)

IRIはかかる基盤に立つて典型的な持株会社としての活動を行っているが、IRIが傘下の企業に資本参加する場合の型態には間接的と直接的の二つの方法がある。

一、間接的方法としては、IRI傘下の次の六つの部門別投資会社を通ずる場合である。

(投資会社名及び投資率) (主要傘下企業)

① 電信電話 STEF (61.4%)

ISTIPPU, TELVE, TETI, TEMO

② 鉄 鋼 Finsider (54.7%)

Italsider, SIAC, Dalmine

③ 機 械 Finmeccanica (99.9%)

Alfa Romeo, Ansaldo S. Giorgio,

edio, Italiano, Banco, di Roma, Ban-  
codi Santo Spirito)

Imam AerFer

航 空 事 業 (ALITALIA)

④ 海 運 Fimar (75.2%)

Italia, Adriatica, Lloyd Triestino

放 送 事 業 (RAI)

⑤ 造 船 Fincantieri (100%) C. R. D. A. Ansaldo

⑥ 電 力 Fineltrica (58.4%)

SIP, SME, SENN, SIMEA

道 路 事 業 (Autostrade)  
この型態をとる場合の I R I の持株比率は七〇〜八〇%か  
ら一〇〇%に及んでゐる。

部門別投資会社は I R I の出資によるもので、現在でも I R I は各社の株式の過半数を所有している。

②の典型的なケースは機械、造船、海運部門にみられる。

二、これら投資会社を通ずる以外にも I R I は直接の資本参加を行っている。これには①金融機関のごとく企業の性格上中間の投資会社を設ける意味のない場合や、航空、放送の如く事業が国家独占になっているか、現実には二部門一社となっている場合と、②前記の部門別投資会社を通じて出資している企業を更に補強するために I R I からも直接参加する場合の二つがある。

①のケースとしては次のようなものがある。

金融部門の 4 銀行 (Banca, Commerciale, Italiane, Cr-

例えば自動車メーカーたる Alfa Romeo は機械部門の投資会社 Finmeccanica から五二%の出資を受けているが四九%は I R I の直接出資による。Alfa Romeo を含め機械部門の十二社の資本はいずれも Finmeccanica 五二%、I R I 四九%の比率で配分されており、造船三社、海運四社の場合も I R I の比率が多少低だけで型態は同様である。

上述の三部門以外の三部門すなわち鉄鋼、電力、電信電話の場合は、未端企業に対する I R I の直接参加はほとんどないし、稀にあっても持株比率は数%にとどまっている。

③ なお部門別投資会社の下にある生産会社が、親会社たる投資会社と共同で、又は単独で更に子会社に出資している

場合もある(例えば造船部門の Ansaldo 社が OARN 社及び Ansaldo Coke 社を支配している)。

また二部門にわたる二投資会社の共同出資による企業(例えば Fimsider と Fineletrica による TERNI 社)もあり、最近 I R I グループに属する全従業員の技能訓練とレベル向上のため技術訓練センター (IFAP) が設けられたが、これは四十%を I R I 本社が出し残りを六投資会社で受持つ形をとっている。

上にみたような I R I 本社と傘下各企業の資本的つながりは複雑で、相互にからみ合っているが、その骨格をなすものは、あくまで六つの投資会社を通ずるところのタテ割りの企業支配体制である。この仕組みによって I R I 機構は、資本の Centralization と企業活動の Specialization を巧みに成就し、そのメリットを高度に發揮しうるメカニズムを作り上げたといえよう。

その他の四部門(金庫、航空、放送、道路)も、もちろん I R I グループの中で大きなウェイトを占めており、これら十部門で I R I の全投資額の九割以上を占めている。

I R I 系各社のヨコの連繋も当然ながら極めて密で、たと

イタリア経済の動向(足立)

えば鉄鋼と機械、造船と海運などは投資、生産、技術、販売の各面で常時密接な連絡、調整を行っている。

したがって I R I 機構は一種のコンツェルン組織に似ており、そのタテ、ヨコの結びつきによって強大な組織の力を發揮する。かかる結合は企業活動のあらゆる面での提携協調を容易にするだけでなく、より根本的には④投資効率の最も高い部門なり企業に I R I 資金を重点的、優先的に割りふることににより、各社の資金調達を容易にするとともに全体としての資金効率を向上させ、⑧景気変動や不況に際しても相互に buffer 的役割を果すことによりその衝撃を知らげ合うことを可能としている。

#### 六 イタリア炭化水素公社 (ENI) の組織と機能

(在伊日本大使館報告資料による)

ENI (炭化水素公社) は、I R I (産業復興公社) と並んで、イタリア混合経済の二大支柱の一つである。一九五三年の創立以来、ENI は主として石油、天然ガスの供給事業を通じてイタリア経済のなかで重要な役割を演じていた。ENI の沿革、機能、組織、機構を概観すると次の通りである。

一九五三年七月十日法律第一三六号によりENIすなわち Ente Nazionale Idrocarburi なる特殊法人が創設された。

すでに戦前の一九二六年四月緊急勅令によってAGIP（Azienda Generale Italiana Petroliera）が創られていたが、これは資本金の六〇％にあたる政府出資をうけた国策会社であつて、外国資本に対抗してイタリアの石油、天然ガスの生産、輸送、販売を促進することを目的とするものであつた。戦後は石油、天然ガス事業を外国資本にも解放して自由競争体制で行くか、あるいはこれを国家の手で独占すべきかについて種々論議がくり返されたが、結局国家独占の主張が大勢を制してENIが創設されることとなり、従前のAGIPは傘下に吸収された。

炭化水素資源につき、こうした特殊な公社を設けたのは、政府の手で低廉なエネルギー供給を確保することによって国家経済のスムーズな発展を図るためであつたことはいうまでもない。そのためENIは政府の石油、天然ガス事業に関する全資産を委託され、ことに当時発見されたポー河流域の天然ガスについては独占的な利用権を賦与された。

すなわちENI設置法第二条／＼第四条によれば、ENIの

権限、機能として次のものが挙げられている。

①ENIは炭化水素の分野での国家事業をすべて委託され、これらを一元的に運営する。（したがつて従来この分野で設立された国営企業、AGIP、ANIC、ROMSA等は全部ENIに吸収合併された。）

②ENIの他にも炭化水素の生産、精製を行なう民営企業が数多く存在するが、ポー河流域地帯における石油、天然ガスの探査、採掘及びパイプラインの敷設、運営に関してはENIは独占的に事業を行う権利を賦与された。

ENIが独占権を有するポー河流域地帯とは、トリエステ近郊からリミニに至るアドリア海沿岸を底辺とし、ミラノ、トリノの工業地帯を頂点とする略三角形の広大な地域を指し、北部イタリアの面積の約三分の一に当る。

③ENIはIRIと同じく、持株会社として下部の諸会社に資本参加し、これらの傘下会社を通じて石油、天然ガスの探査、採掘、精製、輸送、販売等々の事業を行なう。しかし、ENIの傘下におくことが適当でなくなつたと判断した場合には、その持株を売却して特定会社をENIの系列から外すことが認められているが、新たな出資による新会社の設立と

平行してこうした整理統合を随時行なうことによつて、ENI本来の目的を最も効率的に追究しうるようなグループの形成、再編成が常に図られることになつてゐる。

ENIは前述の設置法により三〇〇億リラの政府資金(ondo di dotazione)を基金として創られた特殊法人であるが、持株会社として傘下企業に直接間接に出資を行なうことによつてグループを形成、運用する。その仕組みはIRIの場合と替わつて似かよつてゐる。

ENIは発足後、まず事業部門別の四大会社、すなわちAGIP Mineraria(探査、採掘)、SNAM(輸送)、ANIC(精製)、AGIP(製品販売)に直接出資し、これら四大会社を通じてさらに各部門内の七〇余社に資本参加してこれを支配下においた。

上述の四大会社は本来それぞれ自身事業会社であつて、IRIの場合のFinsider Fincantieriなどのようなグループ別出資のための単なる仲介的持株会社とは性格を異にするが、こうした事業部門別のタテ割りの組織を用いることによつて、グループ全体としての経済効率の向上を図つてゐる点はIRIの場合と全く同様である。

イタリア経済の動向(足立)

その後AGIP MinerariaはAGIPに統合される一方、原子力発電を行なうAGIP Nucleareが設立され、また最近に至りAGIPの下で海外事業に従事するための企業が続々誕生したため、ENIGグループに属する企業数は急速に増え、一九六三年末で八六社の多くにのぼつた。(ENIGグループに属する企業とは、その議決権を有する株の五〇%以上がENI本社及びENI系諸会社により保有されている企業を指す)

ENIの構成は大略次の通りである。

- (1) SNAM (Societa' Nazionale Meranodotti)  
輸送(パイプラインの敷設、運営を含む)を行なう。  
ENIの一〇〇%出資による。

傘下に Azienda Meranodotti Padani, Melano Arcore 等一三社あり。

- (2) AGIP (Azienda Generale Italiana Petroli)  
資源の探査、掘、石油製品の販売を行なう。ENIの七九・八七%の出資の外、INAの一〇%及びINPSの一〇%の出資による。

傘下に IROM, SAMPPOC, SAMPPORE 等四九

社あり(うち海外事業を行なうもの三六社)

(3) ANIC (Azienda Nazionale Idrogenazione Combustibili)

石油精製、石油化学等を行なう。ENIの五九・六一%の出資による。

傘下にANIC Gela, Chimica, Ravenna, Lanerossi等二社あり。

(4) AGIP Nucleare

原子力発電事業を行なう。

ENIの一〇〇%出資による。

傘下にSIMEA, SOMIREN等三社あり。

上記の四大系列が基本であるが、SNAMがAGIP系の多くの企業(海外企業ほとんど全部)に一〇%程度の出資を行っているをはじめ、AGIPがANIC系の企業(SALPO, SIPP等)に、あるいはANICがSNAM系の企業(AGIP, USA, Superpetrol等)に一部出資するなど、ENI系各社相互の出資も盛んである。

ENIは政府の出資分に、ENI債券の発行等でまかなった資金を加え、これを前述のとおり部門別会社を通じ傘下企

業に配分して石油、天然ガスの分野での一大コンツェルン形成しているわけであるが、このような仕組みがエネルギー政策に関する政府の意志を迅速適確に下部企業にまで滲透させる上できわめて有効であることはいうまでもない。政府の意志は、以前は財政、国庫、商工各大臣より成る委員会の発する general directiono という形でENIに伝えられていたが、一九五六年の国家投資事業省 (Ministero delle partecipazioni statali) 記置後は、ENI、IRIなどの国家機関に対する監督、指示の窓口は同省に一本化された。

ENIはこの政府の general directions に沿い、その枠内で事業活動を遂行することを義務づけられているが、一方ENI本社の年々の利益は次の比率に応じて配分されること  
が決定されている。

- 二〇% 社内で留保し基金に加える。
- 一五% 炭化水素関係の技術研究費及び職員、技術者の養成員にあてる。
- 六五% 国庫に納入する。

なおENIグループの各社は、IRI系各社と同じく、性格的には私法上の株式会社 (Societa' per Azioni) であるが、

公益企業 (utilita publica) としての取扱いをうけている。

ENIグループ各社の従業員数は一九六二年末、イタリア国内で四万九、五〇〇人、海外で六、三〇〇人で総計五万八千人にのぼっている。ENIグループの企業、すなわちENIが直接間接に株式の過半を所有している企業は一九六三年末で八六社の多くにのぼっているが、これにENIが多少とも出資している諸会社を加えると、ENI系列下の企業総数は現在一〇〇を越える有様である。なおこれらを事業分野別に分類すると石油及び天然ガスの採掘、生産に従事するもの一八社、輸送、流通に従事するもの九社の外、精製、輸送、石油製品販売を行なうものが四四社となっている。

直接の炭化水素エネルギー供給事業のほかにも、ENIは近年、関連産業への進出を意欲的にすすめており、数多の企業の新設、買収を行った。一九六三年四月末でみると、化学工業(石油化学)で三社、繊維工業で九社、機械工業で四社、原子力関係で三社、その他建設、ホテル経営、金融等で九社がENIの系列下にある。

次に、ENIがイタリア経済において占めている地位について見るに、およそ次の如く位置づけ得ると言える。

イタリア経済の動向(足立)

第1表 イタリアのエネルギー消費量と国民所得及び工業生産との関係

(1953—1962年)

	エネルギー消費量		国民総生産(指数)	工業用エネルギー消費量		工業生産(指数)
	純消費量 単位10億 カロリー	指数		単 位 10 億 カ ロ リ	指 数	
1953	101,223	100.0	100.0	56,500	100.0	100.0
54	111,675	110.3	104.8	60,892	107.0	109.0
55	122,528	121.0	112.0	67,088	118.7	120.3
56	136,712	135.1	116.8	72,361	128.1	127.8
57	143,636	141.9	124.4	76,063	134.6	136.6
58	149,461	147.7	129.6	79,152	140.1	140.7
59	160,969	159.0	140.1	85,279	150.9	156.7
60	187,882	185.6	150.3	97,149	171.9	181.1
61	202,918	200.5	162.6	103,884	183.9	201.5
62	232,310	229.5	173.3	115,745	204.9	220.9
年平均 増加率		+9.1	+6.1		+8.3	+8.3

ENI: "Entergia e Petroleo"

イタリアのエネルギー需要は戦後におけるイタリア経済の高度成長、ことに工業のめざましい発展を反映して、年々大巾な増大をみせてきた。第一表に見るように、一九五三年から一九六二年までの間、国民所得の年平均六・一%の成長に伴って、エネルギー消費量は年平均九・六%の伸びをたどっており、工業生産、工業用エネルギーの消費量ともこの九年

第5表 イタリアにおける石油精製設備  
(1963年末現在 単位1,000トン1年)

	認可設備能力 (30%の法定リ ザーブを含む)	実効設備能力 (30%の法定リ ザーブを含む)比率 (%)
7 大 国 際 石 油 会 社	33,480	22,009( 36.5)
ENIグループ	10,740	8,179( 13.4)
そ の 他	40,108	30,292( 50.1)
計	84,328	60,480(100.0)

30%の法定リザーブとは、戦後上から決  
められているものであって、各社とも  
設備能力の他に30%の余力を留保す  
るに備わっている。

間に倍増している。  
イタリアのエネル  
ギー消費のエネルギ  
ー源別構成は第二表  
の通りであるが、原  
油及び天然ガスの占  
める比率が飛躍的に  
増大したことがここ  
十数年間における著  
しい特長となってい  
る。これは固形エネ

ルギーから液体エネルギーへの転換という世界的な傾向をあ  
らわすものに他ならないが、原油は一九六二年で総消費の過  
半を占めていて、この両者で総需要の三分の二がまかなわれ  
ていることとなる。  
イタリアのエネルギーの圧倒的なウェイトと、その開発利  
用を担うENIのイタリア経済界における重要性については  
最早や多言を、要しない状況である。  
しかしながらイタリアでは原油の国内供給量はきわめて乏  
しいため、需要のほとんどを海外に依存している。第三表及  
び第四表にみられるように一九六二年では輸入四、〇七九万  
トンに対し、国産は一八六万トンで、国内需給率はわずか四

第2表 イタリアのエネル  
ギー消費構成(%)  
(単位100万トン)

	1950	1960	1962
木 材	10.6	4.5	3.3
石 炭	33.2	15.2	14.7
天然ガス	1.8	10.5	9.8
原 油	22.1	44.0	54.5
電 力 (水力)	32.3	25.8	17.7
総消費 量 石炭換算	31.6	68.6	81.8

ENI: "Energia e Petroleo"

第3表 イタリアの原油輸入  
(単位 1,000トン)

輸 入 先	1961	1962
中 近 東	26,057	28,420
エジプト	1,304	2,396
ベネズエラ	657	864
ソ 連	5,626	6,058
そ の 他	372	3,057
計	34,018	40,797

ENI: "Energia e Petroleo"

第4表 イタリアにおける原油  
及び天然ガス生産

	1961	1962
原油(単位 1,000トン) ENI グループ	556	513
そ の 他 会 社	1,472	1,347
計	2,028	1,860
天然ガス (単位 100万m <sup>3</sup> ) ENI グループ	6,668	6,932
そ の 他 会 社	194	218
計	6,862	7,150

ENI: "Energia e Petroleo"

にすぎなかった。

しかし絶対量では少量とはいえず国内に占めるENIの比率は一九六二年約二八%とかなり高く、一方天然ガス生産ではENIは国内の九七%を占めて文字通り独占体制にある。

次にイタリアの石油精製設備をみると第五表の通りである。すなわち一九六三年六月末の全国内設備能力六、〇四八万吨のうち、ENIグループは八一八万吨で一三・四%を占めていた。

第6表

EMグループ	4,434
その他	318
計	4,752

1962年末現在  
ENI: "Energia e Petroleo"

国の九三%を占めている。

しかもイタリアのエネルギー需要は今後とも工業生産の発展、国民生活の向上とあいまって増大を続けるものと予想される。第七表はEEC事務当局の専門家による想定であるが、一九六六〜七〇年及び一九七一〜七五年におけるイタリアの消費増加率は六・六%及び五・二%と、EEC全体の増加率

イタリア経済の動向(足立)

第7表 EEC平均増  
ける率  
(実績と予測)

	EEC全体	イタリア
1951—55	6.1	10.5
56—60	3.5	8.8
61—65	4.3	8.6
66—70	4.2	6.6
71—75	3.9	5.2

ENI: "Energia e Petroleo"

高まることは必至で、それに伴いENIの役割はますます高まるであろう。こうした趨勢に対処するためENIグループは近年精製設備の拡充に力を入れており、ことに海外における石油資源開発と現地処理のための海外精製設備投資に異常な努力を傾けている。ENIが最近海外に建設した精製設備を含めると、一九六三年末にはENIグループの所有に属する設備能力は二、〇〇〇万トンを超えたと推定され、イタリアの石油製品供給に占めるENIの比率は俄然高まるものと予想される。

を上まわる伸びが見込まれており、これによれば今後十数年でイタリアのエネルギー消費量にさらに倍増することとなる。エネルギー消費の質的構成においても石油のウェイトが

あとがき

一二九(一二九)

拙稿は一九六四年九月立命館大学海外留学制度によって、私が欧米留学を命ぜられ、その途上、イタリアで学習し、かつ、蒐集した資料を中心にしてまとめた報告論文の一つである。拙稿でとりあげたテーマそのものが刻々として変貌して止まない世界経済の一環であるイタリア経済を対象にしているだけに、本論文が活字化される頃にはすでに時代化し、或はその指向するところと相違したイタリア経済の動向が出現しているかも知れないことを恐れるものであり、かつまた、イタリア経済についての見方、考え方の相違により種々見解を異にするものもあらうかと思われる。それはそれとして拙稿が多少でも海外経済事情の研究にとって参考の一助になり得たならば、私の望外の喜びとするところである。

最後に、在伊日本大使館勤務、一等書記官、西宮一氏ならびにミラノ市日本シエトロ勤務、富永孝雄氏をはじめとする日本人、イタリア人各位の懇篤なる御指導と御援助に対し、ここに衷心より謝意を表する次第である。